

(公財)京都市芸術文化協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

**基本事項**

所管局課	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課	本市出えん金	15,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	30.0 %

**「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」**

方向性	存続	目標年度	—
-----	----	------	---

**「今後の方向性」に向けた基本的方針**

業務面	公益法人として果たすべき役割を踏まえつつ、芸術文化に係る事業を実施し、もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目指す。また、現在策定中の「京都文化芸術プログラム2020」を推進するための事業を積極的に実施する。
財務面	自主事業や指定管理業務のみにとどまらず、当面は、適正な金額での事業の受託と積極的な補助金・助成金の獲得に努め、引き続き、収支相償を基調とした経営を図っていく。
組織面	「京都文化芸術プログラム2020」に関する事業を含む業務の質・量両面での充実に伴い、管理・執行体制の強化と安定化を図る。
その他	特になし

**当年度の取組目標に対する意見**

所管局	<p>京都芸術センターは、京都文化芸術都市創生計画（平成19年3月策定）において、京都の文化芸術振興の拠点施設として位置付けられている。そのセンターの指定管理者として、従来どおり若手芸術家等の育成に努めるとともに、2020年に向けて、センターから国内外に向けて京都の文化芸術を発信するための取組を推進していただきたい。</p> <p>財団運営については、平成25年度から改善の傾向にあるが、今後も補助金等の減少等により、経営面においてより厳しい環境となることが想定されるため、公益財団法人として、効率的で安定的な運営を引き続き検討していく必要がある。</p>
-----	---

**当年度の取組に対する総括(※)**

団体(※)	<p>公益法人として果たすべき役割を踏まえつつ、京都芸術センター開設15周年フェスティバル等多種多様な分野における先進的な取組を実施し、若手芸術家の育成に資する取組を実施するとともに、自主事業や指定管理業務のみにとどまらず、他県の財団等から適正な金額での事業の受託が行えた。また、「ロームシアター京都(京都会館)オープニング事業」への協力や「学校教育をはじめ、あらゆる機会を通じた伝統的な文化芸術に触れる取組」の実施箇所数を拡充するなど、積極的に市民等が文化芸術に触れる機会の創出を図ることができた。</p> <p>財務においては、当期経常増減額が675千円のプラスとなり、収支相償を基調とした経営が図れた。</p> <p>組織体制においては、業務量や内容を踏まえ、業務の効率化を図るためのシステム導入を検討するとともに、新たに事業課長を配置し、組織の強化・安定化に努めることができた。</p>
所管局(※)	<p>事業においては、パラソフィア等の事業が終了し、事業数が減少しているが、事業参加者数は、目標値を大幅に超えており、事業の集客努力は一定評価できる。また財務面についても、経営努力により前年度比で黒字となり、安定的な経営を続けており、組織体制も含め、今後も効率的な財団運営に取り組んでいただきたい。</p>

外郭団体総合調整会議  
(※)

早急に解決すべき課題はないが、財務面で収入源の多角化を進めるとともに、京都市からの派遣職員の削減を含めた効率的な組織運営の在り方を検討する必要がある。

(1)業務に関する取組

目標1 「市民等が文化芸術に触れる機会の確保」

中期経営計画における取組	芸文協自主事業，芸術センター事業，その他受託事業など，文化芸術に係る事業を積極的に実施し，市民等が文化芸術に触れる機会を創出していく。
当年度目標	従来から実施している事業はもちろんのこと，「ロームシアター京都(京都会館)オープニング事業」への協力や「学校教育をはじめ，あらゆる機会を通じた伝統的な文化芸術に触れる取組」の実施など，「京都文化芸術プログラム2020」の推進に資する事業も積極的に実施する。
当年度結果 (※)	芸文協自主事業など文化芸術に係る事業を引き続き実施することで，市民等が文化芸術に触れる機会の創出を図れた。また，「京都ビッグバンドフェスティバル」については，「ロームシアター京都(京都会館)オープニング事業」として実施するとともに，「学校教育をはじめ，あらゆる機会を通じた伝統的な文化芸術に触れる取組」の実施箇所数を拡充し，「京都文化芸術プログラム2020」の推進に資する事業も積極的に実施できた。事業回数については，内容，集客等を踏まえて精査したことにより，実績が目標を下回っているが，事業参加者数については，目標を大きく上回っており，一定の成果を確認することができる。

<b>指標①</b>	事業実施回数（芸文協自主事業，芸術センター事業，受託事業） <span style="float: right;">(単位：回)</span>					
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—		316		319	321
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	—	350	316	—	248

<b>指標②</b>	事業参加者数（芸文協自主事業，芸術センター事業，受託事業） <span style="float: right;">(単位：人)</span>					
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—		76,600		78,900	81,300
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	—	94,799	76,600	—	92,162

目標2 「京都芸術センターにおける若手芸術家の育成」

中期経営計画における取組	制作支援事業（制作室の提供）や，若手芸術家を起用した展覧会・公演等の実施などにより，京都から芸術の新しい波を発信しようとする芸術家の育成を図る。
当年度目標	従来どおり制作室の提供を積極的に行うとともに，若手芸術家を起用した主催事業の実施や共催による発表支援を行う。また，その他の支援も幅広く実施していく。
当年度結果 (※)	従来どおり制作室の提供を積極的に行うとともに，京都芸術センター開設15周年フェスティバルとして，制作室使用者をはじめ，多種多様な分野における先進的な取り組みを行う若手芸術家を起用した主催事業の実施や共催による発表支援を行い，その他の支援も幅広く実施できた。

<b>指標</b>	制作室利用者及び芸術センター主催事業（うち，若手芸術家の育成に主眼を置いたものに限る。）に起用したアーティストによる，文化芸術に係る主要な賞の受賞 <span style="float: right;">(単位：組)</span>					
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—		1		1	2
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	—	0	1	—	4

## (2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績(※)	予算	見込	実績(※)	
経常収益	257,473	—	272,256	228,638	—	239,622	
経常費用	254,457	—	272,241	227,859	—	238,947	
当期経常増減額	3,016	—	15	779	—	675	
当期正味財産増減額	3,016	—	15	779	—	675	
資産合計	—	—	194,024	—	—	182,504	
負債合計	—	—	88,902	—	—	76,707	
正味財産	97,569	—	105,122	105,901	—	105,797	
うち累積損益額	47,569	—	55,122	55,901	—	55,797	

## 目標「収支相償経営の継続」

中期経営計画における取組	<p>事業ごとに予算執行管理を徹底し、経費節減にも努力したことにより、平成25年度は黒字転換することができ、平成26年度についても黒字決算を見込んでいる。</p> <p>引き続き、更なる経費節減を含めた予算執行管理を徹底していくが、収支相償の経営を継続していくためには、確実に事業収入を確保していくことも必要である。</p> <p>このため、これまで同様、積極的に補助金・助成金の獲得に努めるとともに、事業の受託に当たっては、直接経費だけではなく、制作・執行に係る直接人件費やその他の間接経費も十分に確保した適正な金額での契約を相手方に求め、事業実施により損失を発生させることのないよう留意する。</p> <p>将来的に、より少ない補助金で収支相償経営が実現できるよう、更なる財務体質の強化と経営の効率化を目指す。</p> <p>※平成28年度については、特定資産(約9,000千円)を取り崩して大規模事業を実施する計画であるため、当該年度における当期経常増減額の目標値をマイナスとしている。</p>
当年度目標	<p>公益法人として、健全な経営を行う必要があると同時に、収支相償の経営も求められているため、当期経常増減額がマイナスとならないような経営を目指す。</p>
当年度結果(※)	<p>当期経常増減額が、675千円の黒字となり、予算に基づいた計画的な運営ができた。また、収支相償を基調とした経営が図れたことから、公益法人として健全な経営ができた。</p>

指標	当期経常増減額				(単位:千円)	
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
		—		0		△ 9,000
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	3,016	—	15	0	—	675

## (3)組織に関する取組

## 目標1「業務管理・執行体制の強化と安定化」

中期経営計画における取組	当協会では、これまでから業務量に対する組織体制が弱いとあり、今後、持続的かつ健全な経営を行っていくためには、業務管理・執行体制の強化が不可欠である。このため、当面の間は、「京都文化芸術プログラム2020」など京都市の施策の意図を反映した事業を行ううえで、協会に必要不可欠である市派遣職員が組織の強化・安定化を支援していく。
当年度目標	京都市からの派遣職員と協会職員とが一体となり、着実に業務を進めるとともに、事務のより一層の効率化・適正化を図る。また、業務量や内容を踏まえ、人員拡充も視野に入れた組織の強化・安定化に努める。
当年度結果(※)	京都市からの派遣職員と協会職員とが一体となり、着実に業務を進めるとともに、事務のより一層の効率化・適正化に向けて、業務管理システムの導入の検討を行うなど、次年度以降に実施する事務の効率化の準備を進めることができた。また、業務量や内容を踏まえ、新たに事業課長を配置し、組織の強化・安定化に努めることができた。

指標	常勤の職員数（市派遣職員を含む）				(単位：人)	
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—	—	17	—	17	17
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	—	17	17	—	18

## 目標2「京都市からの派遣職員の削減の検討」

中期経営計画における取組	京都市からの派遣職員は、財団と市が事業等で密接に関連しており、一定の公共性を確保したうえで、市が円滑に施策を推進するために必要最低限の人員の派遣を受けているところである。 現在、京都文化芸術プログラム2020に関する事業等により、当面の人員削減は困難だが、中期経営計画を推進する中で、より自律的な経営体制の構築に向け、財団の運営状況や事業の進捗を見極めながら、将来的な組織の在り方や人員体制等について検討する。
当年度目標	中長期的な財団の運営を見据えながら、事業の確実な進捗を図りつつ、より効率的な組織のあり方や必要な人員体制、財団独自の人材育成等について検証を進める。
当年度結果(※)	中長期的な財団の運営を見据えながら、事業の確実な進捗を図りつつ、より効率的な組織のあり方や必要な人員体制、財団独自の人材育成等について検証した結果、組織の強化・安定化を図るため、新たに事業課長を配置した。

指標	京都市派遣職員数				(単位：人)	
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—	—	2	—	2	2
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	2	—	2	2	—	2